

各 位

会 社 名 株式会社レノバ
代表者名 代表取締役社長 CEO 木南 陽介
(コード番号：9519 東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 山口 和志
(TEL.03-3516-6263)

東京瓦斯株式会社との資本業務提携契約の締結、 第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2024年4月1日付の当社取締役会決議により、東京瓦斯株式会社（コード番号：9531）（以下「割当予定先」又は「東京ガス」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び東京ガスに対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の目的・理由

当社は「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」という「ミッション／経営理念」を掲げ、太陽光、バイオマス、風力、地熱といった地域に根ざした再生可能エネルギー資源による発電事業の開発を進めてまいりました。当社は、2012年に再生可能エネルギー発電事業に参入して以降、着実に事業を拡大させており、本日現在、当社が保有する運転中及び建設中の再生可能エネルギー発電所の合計設備容量は1,180MWとなっております。当社は、2030年3月期までに運転中発電所の設備容量をさらに拡大させることを目指しており、今後も着実に開発を進めてまいります。加えて、2023年には、再生可能エネルギーの導入が拡大することに伴い市場の拡大が見込まれる蓄電池事業に参入いたしました。

東京ガスは、経営ビジョン「Compass2030」における主要目的の一つとして、2030年における再生可能エネルギー電源の取扱量を6,000MWとする目標を掲げており、電力小売り事業における再生可能エネルギー電力の取り扱いの拡大、及び再生可能エネルギー発電所の開発を進めています。

当社と東京ガスはこれまで、石巻ひばり野バイオマス発電事業への共同出資、及びNon-FIT太陽光による電力販売契約（PPA）の締結を行い、関係を築いてまいりました。国内における再生可能エネルギー電力のPPA市場の規模が拡大するなか、当社は、東京ガスが持つ豊富な顧客網に裏付けされた電力オフテイク力や需給調整力と、東京ガスから評価いただいている当社の事業開発における地元合意形成能力・エンジニアリング力・プロジェクトファイナンスの組成力等の開発力によるシナジーが、当社の再生可能エネルギー電源及び蓄電池事業の開発の拡大に寄与すると判断いたしました。さらに、再生可能エネルギー電源等の開発における実績や知

見等の相互活用、並びに国内及び海外における再生可能エネルギー電源や蓄電池事業を含む脱炭素事業の開発費用及び投資資金を確保する観点から、東京ガスを割当予定先とする資本業務提携契約の合意に至りました。

なお、今後も当社の経営の独立性やミッション／経営理念、事業の開発方針等に関して変更はございません。

2. 本資本業務提携の内容

本資本業務提携契約において以下の内容が定められます。

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、東京ガスに対し、当社普通株式 11,877,600 株（本第三者割当増資後の持株比率 13.04%）を割り当てます。なお、本第三者割当増資の詳細については、下記「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

本資本業務提携では、主に以下の取り組みについて実施の検討を進めてまいります。なお、具体的な内容及び方法につきましては、両社間で今後協議してまいります。

① 陸上風力発電事業の共同開発

当社が開発中である複数の国内陸上風力事業に、東京ガスが一部出資参画して共同で開発を進めることを協議いたします。

また、当社は、東京ガスが出資参画して当社と共同開発を進める陸上風力発電所に関して、当社が当該事業を実施するために設立する特別目的会社と東京ガスとの間で、電力販売契約（PPA）の締結を予定しています。さらに、建設中の苓北・天草陸上風力事業（設備容量 54.6MW）に関して、共同出資者及びレンダー承諾を前提として、当社が当該事業を実施するために設立する苓北風力合同会社と東京ガスとの間で、電力販売契約（PPA）の締結を予定しています。

② フィジカル PPA の規模を拡大

当社が運営及び開発する太陽光発電所において発電した電力を、東京ガスに直接販売する電力販売契約（PPA）について、本資本業務提携により新たに 100MW（DC ベース）追加することについて協議いたします。

③ バイオマス発電事業における協業

当社及び東京ガスがそれぞれ運営するバイオマス発電事業において、オペレーション及び火災等の災害対策に関する知見を共有し、相互のバイオマス発電事業の安定性を向上します。さらに、バイオマス燃料の過不足が生じた場合において、両社が燃料融通及び共同でのスポット調達が可能になる枠組みを検討する予定です。

④ 系統用蓄電池事業における協業

当社が開発中の系統用蓄電池事業合計 100MW 程度に関して、充放電能力の利用権を東京ガスに提供することについて協議いたします。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（注 1）

(1) 名称	東京瓦斯株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸一丁目 5 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 笹山 晋一

(4) 事業内容	都市ガスの製造および販売、LNG 販売 電気の製造・供給および販売 エンジニアリングソリューション事業 ガス器具、ガス工事、建設等 ガス導管事業、都市ガス供給事業 海外における上流事業、中下流事業等 不動産開発、土地・建物の賃貸・管理等	
(5) 資本金	1,418 億円 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(6) 設立年月日	1885 年 10 月 1 日	
(7) 発行済株式数	434,875,059 株	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 従業員数	(連結) 15,963 名 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(10) 主要取引先	個人及び法人	
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合) (2023 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 16.25% 日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 7.57% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.11% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) 2.26% 東京瓦斯グループ従業員持株会 2.02% 富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) 1.81% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 1.72% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 1.40% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) 1.38% JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) 1.33%	
(13) 当社との間の関係		
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社と当該会社は、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーを共同で組成し、運営しております。 また、当社は電力販売契約に基づき、太陽光発電所において発電した電力を当該会社に提供しております。	
関連当事者等への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(14) 最近 3 年間の連結財政状態及び連結経営成績 (日本会計基準) (注 2)		

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	1,178,271	1,281,150	1,589,301
総資産	2,738,348	3,187,627	3,581,425
売上高	1,765,146	2,154,860	3,289,634
営業利益	77,675	127,525	421,477
経常利益	70,500	136,481	408,846
親会社株主に帰属する当期純利益	49,505	95,702	280,916
1株当たり当期純利益（円）	112.26	217.67	646.99
1株当たり純資産（円）	2,616.37	2,847.88	3,595.60
1株当たり配当金（円）	60.00	65.00	65.00

(注) 1. 特記しているものを除き、2023年12月31日現在のものであります。

2. 最近3年間の連結財務状態及び連結経営成績の単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月1日
(2) 本資本業務提携契約の締結日	2024年4月1日
(3) 本第三者割当増資の払込期日	2024年4月17日（予定）

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年4月17日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 11,877,600株
(3) 発行価額	1株あたり1,500円
(4) 調達資金の額	17,816,400,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、東京ガスに全株式を割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

上記「Ⅰ. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	17,816,400,000円
② 発行諸費用の概算額	70,000,000円
③ 差引手取概算額	17,746,400,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、登記関連費用等の合計額です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資により当社が調達する差引手取概算額 17,746,400,000 円の具体的な使途は以下のとおりです。

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
① 国内及び海外における再生可能エネルギー電源の開発費用及び投資資金	13,238 百万円	2024 年 4 月～2027 年 3 月
② 国内及び海外における脱炭素事業（蓄電池事業を含む）の開発費用及び投資資金	4,508 百万円	2024 年 4 月～2027 年 3 月

- (注) 1. 支出時期までの資金管理については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定であります。
2. 上記具体的な使途につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定ではありません。

上記具体的な使途の内容については以下の通りです。

① 国内及び海外における再生可能エネルギー電源の開発費用及び投資資金

(1) 国内における Non-FIT 太陽光発電所の開発費用及び投資資金

当社は、2022 年 8 月以降、需要家である電力小売り企業及び企業向けに Non-FIT 太陽光発電によって発電した電力を売電する電力販売契約（PPA）件数を着実に増加させてまいりました。今後も、RE100（注）に賛同する企業をはじめとする需要家の PPA に対するニーズは急拡大することが見込まれるため、発電所の開発規模を拡大させるための開発費用に充当する予定です。

(2) 国内における陸上風力発電所の開発費用及び投資資金

2026 年中の運転開始を目指して建設中の苓北・天草風力発電事業（設備容量：54.6MW）への出資金及び、国内において開発を進めている複数の陸上風力発電事業の開発費用として充当する予定です。

(3) アジアにおける太陽光発電所及び陸上風力発電所等の開発費用及び投資資金

アジアにおいて開発を進めている複数の太陽光発電事業及び陸上風力発電事業等の開発費用及び投資資金として充当する予定です。

② 国内及び海外における脱炭素事業（蓄電池事業を含む）の開発費用及び投資資金

(1) 国内における蓄電事業所の開発費用及び投資資金

当社は、2023 年 6 月以降、系統用蓄電池事業に参入し、現在、国内において複数の蓄電所の開発に取り組んでおります。2024 年 4 月以降の当該蓄電所の開発費用及び投資資金に充当する予定です。

(2) 海外における太陽光発電所及び蓄電事業所の開発費用及び投資資金

当社は、2023 年 12 月、Pathway Power Holdings LLC（以下「Pathway」といいます。）との間で、当社が発行する総額 25 百万米ドルの転換社債を引き受ける契約を締結いたしました。同契約において、当社は、特定の条件が満たされることを前提として、Pathway が開発中の米国事業のうち、計 1GW の個別事業に対して、最大 49%を出資・参画する権利を有しております。当社が、当該事業に対する投資決定を行った場合を含め、米国を含む海外において開発を進めている太陽光発電所及び蓄電事業所などの開発費用及び投資資金に充当する予定です。

- (注) RE100：「Renewable Electricity 100%」の略称で、企業が事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのことを指しています。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資により発行される当社普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行価格は、割当予定先との協議の結果、1株につき1,500円といたしました。当該金額は近時の当社株式の動向を踏まえ、直近1か月間の当社普通株式の終値の平均値及び直近3か月間の当社普通株式の終値の平均値を参考とし、割当予定先との資本業務提携によって生じるシナジー及び当社事業の将来成長性等を総合的に考慮した上で、割当予定先との協議の結果、決定しております。平均値を基準として採用することとしたのは、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより株式の適切な価値を把握することができ、算定根拠として合理的だと判断したためです。

なお、当該発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日（2024年3月29日）の終値である1,242円に対して20.77%のプレミアム、直前営業日までの直前1か月における終値の平均1,179円（円未満切捨て）に対して27.23%のプレミアム、同直前3か月における終値の平均1,199円（円未満切捨て）に対して25.10%のプレミアム、同直前6か月における終値の平均1,138円（円未満切捨て）に対して31.81%のプレミアムです。上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に準拠したものであり、当社は、特に有利な金額には該当しないと判断しております。

また、当社監査役4名（うち社外監査役3名）全員から、本第三者割当増資の払込金額は客観的な指標である市場価格を基準とし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから、有利発行に該当しない旨の取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないとの意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する普通株式数は11,877,600株（議決権の数118,776個）であり、2023年12月31日時点における当社の発行済普通株式総数79,215,500株（総議決権数792,155個）に対する割合は14.99%、2023年9月30日時点における当社の総議決権数791,203個に対する割合は15.01%）となり、既存株主に対して希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資により、当社の収益拡大及び収益安定化を図り、市場の期待に応える成長を目指すことのできる資本関係を東京ガスとの間で構築することが、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に株主価値の向上に資するものと考えております。また、東京ガスが本第三者割当増資により取得する本株式については、中長期的にわたり保有する方針であることを確認していることから、同社が取得した本株式が短期的に株式市場へ流出し当社株価が下落することはないものと考えております。

以上より、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

（注）割当予定先である東京ガスは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が株式会社東京

証券取引所（以下「東証」といいます。）に提出した2023年12月27日付「コーポレート・ガバナンス報告書」の「IV内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社は当該内容及び基本的な方針を確認したことから、東京ガス及びその役員が反社会的勢力と一切の関係がないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

東京ガスを割当予定先として選定した理由は、上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である東京ガスから、中長期にわたり本株式を保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東証に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である東京ガスから、本第三者割当増資に係る払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先である東京ガスが2024年2月14日に関東財務局長宛てに提出した第224期第3四半期報告書（自2023年10月1日至2023年12月31日）に記載の四半期連結財務諸表を閲覧し、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社として本第三者割当増資に係る払込みに要する資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前 (2023年9月30日現在)		本第三者割当増資後	
木南 陽介	18.76%	木南 陽介	16.32%
住友林業株式会社	9.29%	東京ガス	13.04%
千本 倅生	6.86%	住友林業株式会社	8.08%
辻本 大輔	6.31%	千本 倅生	5.97%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	5.99%	辻本 大輔	5.49%
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	4.89%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	5.21%
本田 大作	3.12%	株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	4.26%
鈴与商事株式会社	1.89%	本田 大作	2.72%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.60%	鈴与商事株式会社	1.65%
STATE STREET BANK WEST CLIENT -	1.32%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.40%

- (注) 1. 本第三者割当増資前の持株比率は、2023年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 本第三者割当増資後の持株比率は、2023年9月30日現在の株主名簿を基準として、本第三者割当増資により増加する株式数(11,877,600株)を加えて算出したものです。
3. 持株比率は発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。
4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 902,400株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 759,100株 |

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が当社の2025年3月期の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、中長期的な当社の企業価値向上に資するものであると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	20,553百万円	29,207百万円	33,581百万円
営業利益	4,605百万円	874百万円	8,870百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,507百万円	1,581百万円	2,678百万円
1株当たり当期純利益	149.67円	20.25円	34.07円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	196.27円	406.08円	545.93円

- (注) 1. 国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 百万円未満の端数を四捨五入にて記載しています。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2023年12月31日現在)

	株 式 数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	79,215,500株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	254,100株	0.32%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は全てストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	920円	3,820円	1,715円
高値	4,835円	6,390円	3,995円
安値	849円	1,271円	1,432円
終値	3,725円	1,715円	1,990円

② 最近6か月間の状況

	2023年 10月	11月	12月	2024年1 月	2月	3月
始値	1,149円	1,097円	1,063円	1,188円	1,262円	1,119円
高値	1,161円	1,248円	1,216円	1,282円	1,275円	1,300円
安値	1,023円	1,010円	1,008円	1,119円	1,113円	1,088円
終値	1,079円	1,055円	1,189円	1,276円	1,119円	1,242円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年3月29日
始値	1,240円
高値	1,259円
安値	1,221円
終値	1,242円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の数	当社普通株式 11,877,600株
(2) 払込金額	1株当たり 1,500円
(3) 払込金額の総額	17,816,400,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 8,908,200,000円 増加する資本準備金の額 8,908,200,000円
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、東京ガスに全株式を割り当てます。
(6) 払込期日	2024年4月17日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資により、割当予定先である東京ガスは、新たに当社の主要株主に該当する見込みです。

2. 異動する株主の概要

東京ガスの概要は、上記「Ⅰ. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後	118,776 個 (11,877,600 株)	13.05%	第 2 位

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 63,700株
2. 発行済株式総数（2023年9月30日現在） 79,184,000株
3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2023年9月30日現在の総議決権数 791,203個に本第三者割当増資により増加する議決権数 118,776個を加算した総議決権の数 909,979個に対する割合を算出しております。なお、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
4. 大株主順位は、2023年9月30日現在の株主から、本第三者割当増資による株主の異動以外に変動が生じないことを前提としております。

4. 異動予定年月日

2024年4月17日

5. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上

【リリースに関するお問い合わせ先】

IR室 野瀬

TEL : 03-3516-6263

Eメール : ir@renovainc.com